

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00418000000	調達件名	ネパール国における廃棄物管理に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2023年8月16日		担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間 (予定)	2023年10月16日 ~ 2024年6月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパールは、堅調な経済成長を背景に社会経済活動が活発であり、近年は人口増加も著しい。急速な都市人口の拡大に伴い、排出される廃棄物量も増加しているが、適切に収集・運搬・処分がなされないために、廃棄物の放置や、河川や河川敷への廃棄物の投棄等が行われ、公衆衛生の悪化の他、水質、土壌の汚染による健康被害が懸念されている。また計画性のない最終処分場の運用、法規則や条例等の執行面での課題に加え、中央政府と各市及び近隣自治体間の連携不足、減量や分別に係る取り組み不足、既存施設の維持管理に係る能力不足などの様々な要因により、カトマンズ首都圏を筆頭にネパールの都市部における廃棄物管理には多くの課題がある。</p> <p>【目的】 本調査では既存の廃棄物管理法規則や既存のリソースを最大限活かした効率的かつ効果的な廃棄物管理のために、適切な廃棄物管理が妨げられている要因を調査し、本調査の対象都市であるカトマンズ首都圏3市（カトマンズ市、ラリトプール市、バクタプール市）及びポカラ市における適切な廃棄物管理の実現を目指し、現状確認・課題分析を行う。</p> <p>【調査・活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネパールの廃棄物管理に係る既存の法制度・政策・条例等の規則や行政制度、管理体制 ・カトマンズ首都圏3市及びポカラ市の廃棄物の概要（種類、排出量、処理量等） ・廃棄物管理の管理プロセス及び一般市民の意識・行動 ・カトマンズ首都圏3市及びポカラ市における他ドナーによる支援 ・課題分析及び対策案の検討 ・ワークショップの開催 ・既存の課題に対する今後のJICA支援の方向性に係る提案 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／廃棄物管理政策、計画及び状況分析（評価対象） ・副業務主任／廃棄物管理制度（評価対象） ・廃棄物管理1（組織制度・財務分析）（評価対象） ・廃棄物管理2（収集・運搬） ・廃棄物管理3（分別・資源活用・中間処理・最終処分） <p>【業務量の目途（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約15人月（現地：9人月、国内：6人月） <p>【現地活動期間（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年11月～12月（約1ヶ月強）、2024年3月（約1ヶ月） <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00327000000	調達件名	グアテマラ国三次病院における医療機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年11月2日 ~ 2024年11月1日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 グアテマラ共和国では、母子保健 や感染症等といった従来課題に加え、非感染性疾患への対策が必要とされており、グアテマラ政府は「循環器系疾患、慢性呼吸器系疾患、糖尿病の負担の軽減」を具体的な指針として掲げている。グアテマラ県とトトニカパン県の三次医療施設となる国立レファラル病院では医療機材の不足により、多くの患者が検査や手術待ちとなることが恒常化しており、検査・治療を含む適切な医療サービスの提供が困難となっている。「三次病院における医療機材整備計画」は、グアテマラ県とトトニカパン県の対象病院において、医療機材を整備することにより、検査・診断・治療体制の改善を図り、グアテマラ国民の健康増進に資するものである。</p> <p>【目的】 本調査は、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等を検討することにより、我が国の無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査：グアテマラ保健医療セクターの現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。 (3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／機材管理(評価対象予定者) 維持管理計画(評価対象予定者) 調達計画／積算 設備計画 建築計画／サイト状況調査 保健医療計画／ジェンダー配慮 【人月合計】 15. 29人月(現地：6.64人月、国内8.65人月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00443000000	調達件名	コロンビア国インクルーシブな地域開発のための地域ブランディングプロジェクト		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年11月2日 ~ 2027年10月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コロンビアでは都市部と地方農村部の経済的格差が深刻な問題となっており、地方農村部では貧困率が47.5% (2019, DANE) にも達している。過去、半世紀以上にわたり続いた国内武力紛争も、都市部と地方農村部の経済的格差がその一因とされ、2016年に締結された和平合意においても、格差是正を目指す「総合的農村開発」が主要な項目の一つとして挙げられている。また、コロンビア政府は2017年に「国土集中開発計画(Programas de Desarrollo con Enfoque Territorial。以下、「PDET」)」を制定し、2022年8月の政権交代の後も都市部と地方農村部の間の経済的格差是正に取り組んでいる。</p> <p>これまでも、コロンビア政府のOVOP(一村一品)運動推進に向けた支援を行い、それによりOVOP運動の原則に基づくインクルーシブな地域開発モデルが構築されるに至った。この地域開発モデルの改善・強化及びローカルメカニズムの構築に向けた活動のために、JICAに対して協力が要請された。</p> <p>【目的】 当該プロジェクトに係るR/D(2022年3月署名済)に基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標「インクルーシブな地域開発の戦略であるOVOPコロンビアがコロンビアの地方経済の再活性化に向けて継続的に実施される」を達成する。</p> <p>【活動内容】 コロンビア側の主体性を尊重しながら支援を行い、以下の成果に係る活動を実施する。 1、地域の実情・ニーズに合わせ、OVOPコロンビア及び地域ブランディングにかかる研修コースが改善、実施される。 2、地域ブランディングにおける中央、県、市町村の実施体制の確立・連携強化を通して、地域ブランディングモデルの構築及びプロジェクトの実施者・団体に支援が行われる。 3、OVOPコロンビアのコンセプト・方法論や地域ブランディングの経験が中南米・カリブ地域に展開される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1、業務主任者/地域開発(評価対象予定) 2、地域ブランディング/研修監理(評価対象予定)</p> <p>【人月合計】 37.00人月(現地31.00人月、国内6.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は以下の2期に分けて契約を行うことを想定しています。 第1期: 2023年11月ー2025年10月 第2期: 2025年11月ー2027年10月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00428000000	調達件名	アフガニスタン国保健分野に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）	2023年8月16日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2023年10月12日	～	2024年12月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 アフガニスタン（以下、「当国」という。）における人間開発指数は191か国中180位（2022年、UNDP）であり、社会開発面で多くの課題を抱えている。特に2021年8月のタリバーンによるカブール制圧以降は、国内情勢が不安定化するとともに、干ばつや洪水、地震等の自然災害が重なり、未曾有の経済的・人道的危機に直面しており、我が国を含む国際社会からの支援が真に必要とされている状況である。 特に保健分野は、保健指標が低く留まっており、支援ニーズが高まっていることが推測される。しかしながら、今後の協力可能性の検討には保健・医療セクター、特に母子保健及び感染症対策等の現況の確認が必要であるものの、協力検討にあたり必要となる情報が不足している。</p> <p>【目的】 本調査は、当国の保健・医療セクターの現況について、最新の情報・動向を把握するとともに、これまでの協力のレビューを行った上で保健・医療セクターの協力の全体像を整理する。特に母子保健及び感染症対策における現状等を踏まえ、当国の保健・医療セクターの協力方針の検討に必要な情報収集・分析を行う。その上で、国際機関連携方式無償資金協力等の協力の方向性を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 当国における保健・医療セクター政策、計画の分析 (2) 保健・医療に係る指標及び疾病構造等の分析 (3) 保健・医療システムの分析 (4) 他ドナーによる支援状況 (5) 日本の協力実績、実施中案件の進捗と課題 (6) 保健・医療セクターの課題抽出・協力方針の検討 (7) 保健医療施設の現状に関する詳細調査 (8) JICAの候補事業案に基づくパイロット事業の実施 (9) 協力の方向性及び候補事業の最終化（国際機関連携方式無償資金協力） 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧／そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務主任者／保健システム（3号）（評価対象予定） ②母子保健（4号）（評価対象予定） ③感染症対策（4号）（評価対象予定） <p>【人月合計】 6人月（国内6人月）</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・本調査において調査団員は当国に渡航することなく、遠隔でインターネット、電子メール、オンライン会議等の手段にて情報収集や意見交換を行うこととなります。ローカルリソースの活用に関し、主に以下の業務を担当する現地補助員を確保することと致します。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象期間及びインタビュー等対象者等との連絡・調整 ・既存情報収集の支援 ・質問票の回収やインタビュー後のフォローアップ ・パイロット事業の実施 ・通訳・翻訳 等 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00411000000	調達件名	ケニア国カクマ・カロビエイ周辺地域の給配水システムに係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年10月4日	～	2024年2月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアにはソマリア、南スーダン、コンゴ民主共和国等周辺国から多くの難民が流入しており、2023年5月末時点時点で60万人を超える難民が存在する。これら周辺国の政情は依然不安定であるため、難民の滞在期間は長期化しており、ケニア政府としては今後、難民の長期化を前提に、受入れ社会を含めた一体的開発を進めることとしている。ケニア北西部のトゥルカナ郡に位置するカクマ・カロビエイ地域には25万人を超える難民が居住しているが、当該地域は半乾燥地であることに加えて、これまで人道支援機関が実施してきた給水インフラ整備事業の非効率性もあり恒常的な水不足に悩まされている</p> <p>【目的】 本調査は、ケニア共和国カクマ難民キャンプ、カロビエイ居住区、カクマタウン周辺地域における既存の水賦存状況に関するデータの整理・分析、既存の給水施設の概況や水利用状況の把握を踏まえた課題整理を行い、2023年3月に難民居住区を含める形で行政「市」(Municipality)化したことを踏まえ、難民と周辺ホストコミュニティ両方を含めた包括的視点に基づいた開発に向けた、給配水システムの改善策を検討し、将来整備方針を示すとともに、優先整備事業を提案することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 業務主任者/給配水計画(評価対象) 2. 運営維持管理(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約7.35人月(現地約4.00人月、国内約3.35人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年10月～12月、2024年1月下旬 【渡航回数】 2回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00456000000	調達件名	ケニア国 持続的森林管理・景観回復による森林セクター強化及びコミュニティの気候変動レジリエンスプロジェクト(森林モニタリングシステム改良支援業務)		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年10月12日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ケニア国の国土面積の5.9%を占める森林は、国家の経済・環境・社会面で重要な役割を果たしている。ケニア国の長期経済計画「Vision 2030」では、一次産業を支える重要セクターとして森林を位置づけているものの、毎年約5.2万haの森林を失っており、国土の8割を占める乾燥・半乾燥地で顕著である。ケニア政府は、主要地域の流域保全、植林や森林再生、森林減少・劣化の抑制を通じ、樹木被覆率の増加やVision 2030に向けた取組を取組を政策及び実施の両面で進めている。</p> <p>これまでに森林政策強化、林業行政が委譲された群政府の体制構築、全国レベルの森林モニタリングシステムの整備、林木育種の進展、地域協力の基盤づくりが進むなど、ケニア国の当該分野の能力開発は大幅に強化されたものの、人口増加や経済開発の影響も受け、樹木被覆率の増加・維持には、より一層の取組が求められている。</p> <p>本事業は、主に半乾燥地を対象とした政策強化、コマーシャル・フォレストリー推進及び林木育種を行うことにより、ケニア国関連機関の持続的森林管理、景観回復、気候変動緩和・適応を促進するための能力強化を図り、ケニア国憲法、Vision 2030、NDCsが目指す樹木被覆率の達成・維持のための取組促進に寄与する。さらに、地域協力による、サブサハラ・アフリカ地域の森林・気候変動分野の取組が促進されることを目指す。</p> <p>本業務では、先行案件によって構築された森林モニタリングシステムや森林情報プラットフォームの改良を実施するとともに、樹木被覆のモニタリング手法の開発支援、木材トレーサビリティシステム導入の検証、森林生態系サービスの評価手法の検証を実施し、カウンターパートの実施体制の強化を図る。また、ケニア政府が推進する樹木被覆率の目標達成に向けた政策立案・実施に係る当該システムの利活用が推進されることを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】 (1) 業務実施計画書提出 (2) ワークプランの策定(ア: 関連文書・手法のレビュー、イ: パイロットサイトの選定、ウ: 課題抽出、エ: 今後の方向性に係る情報整理) (3) ワークプランの提出 (4) 本格実施(ア: 現地調査、イ: 追加機能の検証・評価、ウ: システム改良・実装、エ: ガイドライン・マニュアル作成、オ: カウンターパートへの技術移転、カ: 結果報告) (5) 最終報告書の提出</p> <p>【担当分野/評価対象者】 1: 業務主任者/持続的森林管理(評価対象予定) 2: 森林便益推定/木材トレーサビリティ(評価対象予定) 3: GIS/データベース管理、4: リモートセンシング</p> <p>【業務人月(想定)】 約12人月(内国内業務約2人月)</p> <p>【留意事項】 (1) 適用される契約約款: 本件契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款を適用 (2) 安全管理に係る業務上の制約等: ケニアでは、6:00 以前及び 23:00 以降の外出を避ける。また、安全対策マニュアルを参照の上、安全な地域にあり必要な防犯設備のある住居/宿舎を選定する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00433000000	調達件名	東南アジアサイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年10月4日 ~ 2027年1月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 デジタル化の進展に伴い、サイバーセキュリティのリスクが甚大化する中、ASEAN地域においてもサイバーセキュリティの確保は課題となっている。特に、専門人材の不足が指摘されている。JICAはグローバルアジェンダ「デジタル化の推進」下に、クラスター事業戦略「サイバーセキュリティ(CS)」を策定して当該分野への協力を実施している。今般、2023年3月より開始した「サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト」では、バンコクに拠点におく、日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(AJCCBC)にて、若年層向けサイバーセキュリティ人材育成活動の一環としてCTF(Capture the Flag)方式の技術コンテストを開催しており、当該サイバーセキュリティ技術コンテスト実施企業を担う調達を行うもの。</p> <p>【目的】 本業務は、日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre:AJCCBC)にて若手サイバーセキュリティ人材を対象にCTF方式でCyber SEA Gameの開催、ASEAN地域におけるサイバーセキュリティ専門人材の育成に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 Cyber SEA Gameの開催</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/サイバーセキュリティ(CS)技術(評価対象) ・CS技術講師1(評価対象) ・CS技術課題企画1 ・CS技術課題企画2 ・CS技術課題企画3 ・CS技術コンテスト実施環境整備1 ・CS技術コンテスト実施環境整備2 ・CS技術コンテスト運営 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18.88人月(現地:5.88人月、国内:13.00人月) <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業事前評価表 <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R/D署名状況:2023年2月17日署名済 ・本業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているので、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00462000000	調達件名	ヨルダン国南部地域無収水対策能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2026年12月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダンは一人名当たりの年間利用可能水量が100 m³/年に満たず、水資源が世界で最も少ない国の1つである。一方、人口増加により水需要量は増加を続け、2040年までに一人名当たりの年間利用可能水量はさらに30%減少すると予測されている。かかる状況下、南部3県(マアン県、カラク県、タフィーラ県)では、水・灌漑省管轄WMIのヨルダン水道庁WAJが直轄で水道事業を運営していたが、運営管理の能力不足等の理由から給水サービスのレベルが非常に低く、顧客との関係も悪い状況にある。さらに、無収水率は南部3県とも60%以上と非常に高く、赤字経営となっていた。この悪循環を断ち切るため、南部アカバ県のアカバ水道公社AWCが南部3県の水道事業体とマネジメント契約を2022年に締結し、AWCはアカバ県での水道事業で培った技術や経験を活用しつつ、南部3県の水道事業体職員のマネジメントを行うことで、南部3県の水道サービス及び経営の改善を目指している。しかしながら、AWCは無収水対策に係る研修を実施した経験が無い、研修を実施するための設備や機材も整っていないといった課題を抱えている。そのため、AWCの無収水対策研修能力を高め、ひいては南部3県の水道事業体の無収水対策能力を高めるための技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>【目的】 本事業は、南部3県の水道技術者に対するAWCの理論的・実践的な無収水対策に関する座学及び実技研修能力の強化により、ヨルダン南部の実践的な無収水対策に関する能力向上の枠組みの構築を図り、もってヨルダン南部の無収水削減活動が強化された能力・体制で継続されることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: AWCが理論的・実践的な無収水対策に関する座学研修を南部3県の水道技術者に対して実施するための能力が強化される。 成果2: AWCが実践的な無収水対策に関する実技研修を南部3県の水道技術者に対して実施するための能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/研修計画(評価対象) ・無収水対策1(評価対象) ・無収水対策2 ・顧客対応 【人月合計】 約45.0人月(現地41.0人月、国内4.0人月) 【RD署名状況】 2023年8月初旬に署名済予定 【その他留意事項】 ・2023年3月に詳細計画策定調査を実施済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00495000000	調達件名	アフリカ地域におけるスマートシティ開発にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは世界の潮流を整理し、途上国においてスマートシティ(SC)の取組を進めるためのアプローチ、途上国の状況を勘案したSCのビジネスモデル構築に向けた方向性の整理、支援メニューの例示及び段階的な支援の考え方の整理を行った。これを踏まえ、サブサハラ・アフリカ地域を対象として、アジア地域とアフリカ地域の違いを念頭にSCの取組状況を把握し、今後の案件形成に向けた基礎的な情報を収集する。</p> <p>【目的】SCの先行事例を踏まえ、サブサハラ・アフリカ地域における都市の実情を理解し、SC実現に向けた協力の方策・アプローチ、実施体制等、ニーズに応じた協力枠組の検討を行い、アジア・アフリカ地域の都市開発に従事する人材の知見を共有することを目的とする。</p> <p>【活動内容】1.関連資料等の収集・分析等、2.IcR作成、3.既存事例の収集・枠組の整理、4.SC実現に向けたロードマップ案、段階的アプローチ検討、5.都市におけるSCアプローチ導入の留意点検討、6.ItRの作成、7.サブサハラ・アフリカ各都市の課題抽出と対応するスマート技術の検討、8.DfRの作成、9.アジア・アフリカ知見共有セミナーの実施、10.JICAの取組整理、11.FRの作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/都市開発/スマートシティ(評価対象者) ・都市課題分析 ・組織/政策・法制度 ・スマート技術/スマートサービス ・セミナー開催支援 <p>【人月合計】約5.8人月(現地3.9人月、国内1.9人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 「スマートシティアプローチの適用性に係る情報収集・確認調査」(2022年3月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査対象国は現時点では未定ですが、2カ国を予定しております。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00409000000	調達件名	ナイジェリア国運輸・物流セクター情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年11月13日 ~ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア連邦共和国(以下ナイジェリアという)は、日系を含む外国企業の進出先、投資先として関心が高い一方で、運輸・物流インフラの未整備が一つの主要因となり、当国への外国企業の投資及び当国の経済発展が妨げられている。また、世銀が発表したロジスティクス・パフォーマンス・インデックス(LPI)においては、通関手続き、インフラ、物流サービスの能力・質の低さが問題点として示されており、ナイジェリアのインフラ・ギャップは3兆ドルにも及ぶと言われている。ナイジェリア政府は、2020年にインフラ整備に係る国家計画として、国家統合インフラマスタープランを公表した。本マスタープランでは、治安悪化や政府予算不足、維持管理の欠如等により、既存インフラの機能低下や多くの計画に遅延が発生していることが明らかとなっている。かかる状況を踏まえ、本調査は、ナイジェリアの経済発展の主たる阻害要因の一つとなっている運輸・物流セクターのパフォーマンスを向上させるために必要な港湾・道路・橋梁・航空・鉄道等施設・設備(インフラ)整備及び政策・制度・組織強化、事業者によるサービスレベルを改善することを目的とした協力戦略を検討するために、必要情報の収集・分析を行い、ナイジェリアにおける運輸・物流分野協力戦略並びに協力プログラムや具体的な事業案の検討・提案を実施するものである。</p> <p>【目的】 ナイジェリアの持続的且つ包括的で質の高い経済成長を実現するために不可欠な、港湾・道路・橋梁・航空・鉄道等施設・設備(インフラ)整備及び政策・制度・組織強化、事業者によるサービスレベル向上に向けた協力戦略検討、協力プログラム、並びに有償資金協力を中心とした具体的な協力案件形成の検討を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <p>①業務実施計画の策定及びインセプション・レポートの説明・協議 ②運輸・物流セクターの開発戦略検討 ③運輸・物流実態調査及び需要予測の実施 ④インテリム・レポートの作成・協議 ⑤協力プログラム・事業の検討及び評価 ⑥本邦招聘 ⑦ドラフト・ファイナル・レポートの作成及び取り纏め</p> <p>【業務担当分野/評価対象者】(想定)</p> <p>①業務主任者 運輸・物流政策・戦略(2号)(評価対象) ②運輸・物流サービス・通関改善(4号) ③運輸・物流調査(4号) ④需要予測 経済分析(4号) ⑤道路輸送 交通計画(3号)(評価対象) ⑥港湾 海運計画(3号)(評価対象)</p> <p>人月総計 約22.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00367000000	調達件名	コートジボワール国主要作物・畜産物サプライチェーン強化のための情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	コートジボワール事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年10月19日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 農業はコートジボワール経済をけん引する主要産業であり、GDPの26%を占める他、全就業人口の43%が農業に従事している。カカオに代表される換金作物の生産量は世界でも上位であり、カカオ、カシューは世界一位、コットンはアフリカ三位の生産量を誇る。西アフリカの域内流通も多く、畜産物は、北部やブルキナファソ等の内陸国が主な生産地となっている。一方で、いずれの農作物も収量が低い、国内加工率が低い、廃棄率が高いなどの問題を抱えており、特に食用作物・畜産物は生産性の低さ、サプライチェーンの未整備などから自給率が低く、換金作物では一次産品の輸出が大半のため付加価値化を図れていない。また、換金作物においては、輸出先の規制強化等に伴い、透明性の高いサプライチェーン構築が求められている。</p> <p>これらの現状を踏まえ、各作物等を透明性が高く、持続的なサプライチェーンに確実に組み込み、産業クラスター化、輸出促進を図りつつ、課題への対応を行うことが重要な指針となっている。</p> <p>本調査は、JICAが想定する主要作物・畜産物において、持続的なサプライチェーンを構築するにあたっての現状・課題に係る情報収集を行い、今後の具体的な支援策を提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 1. (対象：カカオ、コットン) サプライチェーン透明化・トレーサビリティ確保にかかる実態調査、支援策の提案</p> <p>2. (対象：①野菜(ジャガイモ、玉ねぎ)、②果物(マンゴー)、③畜産物(レッドミート、牛乳・ヨーグルト) サプライチェーンおよびコールドチェーン構築にかかる実態調査・支援策の提案</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】(調整中) 1.業務主任者/サプライチェーン分析、営農(評価) 2.産業・社会分析(評価) 3.企業倫理・トレーサビリティ分析 4.畜産調査</p> <p>【人月合計】(調整中) 約10人月(現地7人月、国内3人月)</p> <p>【留意事項】 コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付けの号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00512000000	調達件名	コートジボワール国アビジャン・スマートシティ構想のためのインフラ基盤整備にかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	コートジボワール事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワール国の首都アビジャンでは、経済発展による急速な都市化、人口増加に伴い、交通量が急速に増加しており、深刻な渋滞が発生している。今後も増大し続ける交通需要に対応するためには、インフラの整備だけでなく、データを利活用したインフラの効率的な計画・運用、交通需要のマネジメント等を含めた総合的な対策が必要である。</p> <p>【目的】 本調査では、アビジャン都市交通機構(AMUGA)より支援の要望があったアビジャンのスマート信号(交差点改良含む)及び交通データ利活用のシステム、及びその発展形として、会津若松市に代表されるような日本型スマートシティの実現を見据えた幅広いデータシステムについて、今後の有償資金協力を見据えた情報収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) アビジャンのスマートシティ・都市交通にかかる政府開発戦略と計画等の情報収集と整理 (2) スマートシティ、交通データ収集・利活用システムにかかる事例の収集、本邦企業の関心・参入可能性の整理 (3) 現場確認による都市・都市交通の課題の整理と他ドナー・他国企業の関連事業の最新情報の確認 (4) 都市交通の課題解決のために利用可能な技術及びデータの検討 (5) 交通データ収集・利活用システム(信号制御含む)の検討 (6) スマートシティシステムの検討 (7) ロードマップの作成 (8) JICA事業の提案 (9) 概念実証(PoC)の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/スマートシティ(評価対象予定) (2) 都市交通(評価対象予定) (3) 高度道路交通システム(ITS) (4) システム構成 (5) 組織・制度</p> <p>【人月合計】 約11.75人月(現地8.75人月、国内3.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・コートジボワールについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律15,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00360000000	調達件名	ラオス国初等算数授業改善のための教員指導力強化プロジェクト (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオスでは初等教育における純就学率が非常に高いものの、他の東南アジア諸国と比較しても算数分野の学習到達度が最低レベルである。こうした状況に鑑み、教育スポーツ省は「教育スポーツセクター開発計画2021-2025」において、「子どもの学習改善に向けた教員能力強化」を優先目標に掲げ、現職教員の継続的な職能開発(Continuous Professional Development。以下「CPD」という。)のための制度構築に取り組んでおり、全国に8か所ある教員養成校(Teacher Training College。以下「TTC」という。)を、教員養成に加えて現職教員の職能開発を担う機関として、現職教員への継続的な支援の在り方を検討している。</p> <p>【目的】本事業は、CPD教材の作成、TTC教官の能力強化、TTC附属校の新初等算数カリキュラム実践のモデル校としての強化、CPD制度の実施強化および効果的な促進を行うことにより、プロジェクト対象郡において初等算数カリキュラムの実践強化を図り、もって対象郡での初等算数の学力向上に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】CPDのための教材作成、TTC教官の能力強化、TTC附属校のカリキュラム実践モデル校としての強化、対象郡におけるCPDの効果的な促進を主な活動内容とし、関係諸機関と連携して取り組んでいく。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 業務主任者/教員教育(評価対象予定) 副業務主任者/算数教育1(評価対象予定) 算数教育2/アセスメント 教材開発/ICT 教員教育/CPD 教育評価 業務調整/研修計画</p> <p>【人月合計】 約68.5人月(現地61.5/国内7.0)</p> <p>【関連報告書公開情報】 事業事前評価表(2023年8月中旬に公開予定)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年8月上旬にRD署名予定。 ・若手育成加点の適用予定。 ・本業務の発注に際しては、試行的にQCBS方式を適用することとしていますので、公示に先立って、企画競争説明書ドラフトを提示し、説明会を実施する予定です。詳しくは、機構ウェブサイト「調達情報」の「お知らせ」でお知らせします。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00517000000	調達件名	パプアニューギニア国国立水産訓練校施設整備計画準備調査(OCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】パプアニューギニア国は、約240万平方kmの排他的経済水域を持ち、水産業は重要な外貨獲得手段となっている一方、かつお・まぐろ以外の漁業は未開発となっている。また、海上監視能力の不足等により多大な経済的損失が発生していることが指摘されている。水産公社は、水産資源の持続的活用に向けたプログラムの実施、違法・無報告・無規制(IUU)漁業のモニタリング等を行っており、ニューアイルランド州ケビエン市に国立水産訓練校(NFC)を設置し、官民漁業関係者のスキルアップを行っている。他方、既存棧橋やスリップウェイは老朽化しており、IUU漁業の取締りにも活用されている訓練船は、建造後20年以上が経過し、NFCの訓練に大きな支障をきたしている。本事業は、NFCの老朽化した臨海教育施設と訓練船を含む関連機材の整備を行うことで、NFCが提供する実践訓練の効率性と安全性の向上を図り、以て持続的な地域水産業の活性化に資するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果や人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【活動内容】(1)第1回現地調査:パプアニューギニア国の水産訓練セクターの現状や最新の関連計画の確認、既存訓練施設及び訓練船の老朽化評価、臨海施設前面の自然条件調査、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。(2)国内解析作業:概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。(3)第2回現地調査(概略設計協議):調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明し、協議。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野・評価担当者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/建築計画/施設運営計画(評価対象予定) ・訓練・人材育成計画 ・海洋土木/自然条件調査(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・施工計画/積算(土木) ・施工計画/積算(建築) ・機材調達計画/積算 ・船舶設計/積算(評価対象予定) ・環境社会配慮/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 約27人月(現地:11人月、国内:16人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件契約では、宿泊費について所定の宿泊料では滞在が困難である場合には当該宿泊料を超えて実費相当額を請求できるものとします。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・第1回現地調査は2024年1月上旬から2月下旬、第2回現地調査は、2024年8月上旬頃の予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00285000000	調達件名	エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ及び本土省エネルギー推進支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2026年9月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>①【背景・目的】 ガラパゴス諸島は人口33千人(年間人口増加率は2.47%、エクアドル国における構成比0.17%)、面積8千平方キロ(同2.82%)であり、1978年に登録された最初の世界遺産(自然遺産)の1つである。エクアドル国の最重要な観光資源であるのみではなく、世界的に貴重な生態系を有していることから、エクアドル政府はガラパゴス諸島の環境保全に特別な注力を図っている。高まる電力需要の大半(85%)を化石燃料に依存しており、再生可能エネルギーの推進と合わせ、需要の抑制(省エネルギー)の推進が急務となっている。 またエクアドル政府は2016年に「エクアドル国家エネルギー効率化計画2016~2035年」(以下「PLANEE」)を策定しており、本土においても省エネルギーに向けた施策を進めようとしている。</p> <p>②【業務概要】 以下の活動を通じて、ガラパゴス諸島における化石燃料ゼロ化及びエクアドル本土の省エネルギー政策の推進に貢献する。 (ガラパゴス諸島) ・太陽光、風力、バイオガス、地熱発電のポテンシャルに関し、データの提供を受けつつ調査実施 ・系統安定化対策、デマンドレスポンス、ハイブリッド発電システムの検討 ・電力デマンドサイドマネジメント、エネルギーマネジメントシステム、ビル・住宅の省エネ現状分析及びゼロエネビル(省エネ・再エネパッケージ)形成に向けた提案、運輸・交通分野における省エネ対応策の提案及び省エネロードマップの作成 (本土) ・省エネ政策等現状の分析、省エネパイロットプロジェクトの実施及び省エネロードマップの作成</p>			留 意 事 項	<p>①【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/ハイブリッド発電(評価対象予定)、(2)省エネ(省エネ政策)(評価対象予定)、(3)太陽光発電、(4)風力発電、(5)バイオガス発電、(6)系統安定化、(7)ディーゼル発電、(8)地質(Geologist)、(9)地球物理(Geophysicist)、(10)地球化学(Geochemist)、(11)地質貯留層(Geothermal Reservoir Engineer)、(12)省エネ(デマンドサイドマネジメント、ゼロエネビル)、(13)省エネ(運輸)、(14)省エネ(省エネ技術、診断)、(15)財務経済分析・インセンティブ設計、(16)環境社会配慮</p> <p>②【業務人月(想定)】 約70.00人月(現地:約35.00人月、国内:約35.00人月)</p> <p>③【適用される契約約款】 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されません。</p> <p>④【R/D署名状況】 2023年8月3日R/D署名済。</p> <p>⑤【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00413000000	調達件名	ナイジェリア国アブジャ連邦首都区スタートアップ・ハブ施設整備計画協力準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年11月1日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ものづくり系スタートアップ(SU)は製品作成にかかる機材・材料費等への初期投資が大きいことが起業・事業拡大の課題であり、SUが試作品製作を行えるデジタル工作環境(ファブラボ)の整備が求められているものの、ナイジェリア国内でそのような環境を有したSUハブ施設は限定的である。 本事業は、アブジャ市内にデジタル工作機材等を有するSUハブを新設することで、ものづくり系SUビジネスの創出機会拡大及びSUエコシステム関係者間の連携強化を図るものである。</p> <p>【目的】 本業務は、無償資金協力(施設・機材等調達方式)による実施を前提とし、事業の背景、目的及び内容を確認し、本事業の位置づけ、支援効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項なども提案することを目的とする。</p> <p>【主な調査内容】 1) サイト状況調査 2) 自然条件調査 3) 事業計画案の策定 4) 施設・機材・施工計画の策定 5) 環境社会配慮調査 6) 技術支援計画の策定 7) ジェンダーへの配慮 8) プロジェクト内容の計画策定 9) 運営・維持管理体制にかかる調査および維持管理計画の策定 10) プロジェクトの概略事業費の積算 11) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野 評価対象者】 1) 業務主任者・建築設計(評価対象予定者) 2) スタートアップ支援・施設運営計画(評価対象予定者) 3) 施工計画・積算 4) スタートアップ支援 機材・調達計画 積算 5) 環境社会配慮・ジェンダー配慮 6) 自然条件調査</p> <p>【人月合計】 22.60人月(現地10.00人月、国内12.60人月) 【渡航回数】 2回(2023年11月~1月、2024年5月を予定) 【その他留意事項】 本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00464000000	調達件名	南アフリカ共和国無収水管理能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年11月1日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南アフリカにおける安全な水へのアクセス率は近隣のサブサハラアフリカ諸国と比較すると高いものの、一人当たりの利用可能な水資源量は少なく、かつ高い漏水率が同国における貴重な水資源活用における課題となっている。あわせて、貧困層支援や自治体の会計制度(水道事業の会計が他の公共事業から独立していない)等、同国特有の社会的・制度的背景が存在し、課題を複雑化させている。</p> <p>同国では無収水対策を水セクターにおける優先課題の一つとして位置付けており、JICAも2017年から無収水改善のための協力を継続的に実施し、水道関係者のキャパシティ向上に寄与してきた。</p> <p>本事業では、同国内で現在実施されている全国無収水研修をより現場の課題解決に即した実践的な内容に改善し、研修実施機関の一層の運営能力向上を図ると共に、同国の自治体が長期的かつ持続的に水道事業を運営するために必要な知識や技能について、関係者における認識や理解を促進することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 成果1: 全国無収水研修がより同国の課題解決に向けた実践的な内容に改善される。 成果2: 全国無収水研修に係る関係者の研修計画及び実施能力が強化する。 成果3: 効率的な水道経営改善への取り組みが、水衛生省(DWS)と自治体の技術及び財務部門に理解される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野及び業務人月(想定)】 合計26.49人月(現地20.34人月、国内6.15人月) 1. 業務主任者/無収水対策1(評価対象予定) 2. 無収水対策2 3. 水道事業経営(評価対象予定)</p> <p>【その他留意事項】 ・ RD署名は2023年8月を予定しています。 ・ 本業務では本邦研修の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00541000000	調達件名	ブルンジ国稲作改善支援計画プロジェクト／ブルンジ国インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画準備調査			
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2026年12月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 ブルンジ国では都市部を中心にコメの需要が拡大し、近年では12000トン前後を輸入している状況である。経済活動の大部分を農業セクターに依存している当該国にとって、コメの生産性及び品質の向上は喫緊の課題である。</p> <p>【目的】 「稲作改善支援計画プロジェクト」は、インボ灌漑地区を対象にコメ種子の品質向上及び灌漑稲作技術の向上を図り、さらに精米機の維持管理能力向上を図ることで、コメの質向上に寄与するもの。</p> <p>さらに、インボ灌漑地区のコメの収穫後処理施設のための機材を整備することで、SRDIの収穫後処理能力を強化し、ブルンジ米の品質向上に寄与するもの。</p> <p>両案件は稲作技術向上の一連の協力であり、無償資金協力にて整備される機材類を活用し技術協力プロジェクトにより能力強化を図るもので、協力準備調査での施設整備計画がプロジェクト活動内容に大きく影響を及ぼすことから、両案件を一連の事業として実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 期間：(2023年11月～2026年12月、協力準備調査は2024年7月まで) 2. 技術協力プロジェクト目標：対象稲作農家が生産したコメの品質が向上する。 3. 成果(技術協力プロジェクト) <ol style="list-style-type: none"> 1：SRDI管轄下の対象稲作農家のために必要な品質の良い稲種子が利用可能となる。 2：稲作農家が改良灌漑稲作技術及び収穫後処理技術を適用する。 3：精米業者が精米機に関する改良維持管理技術を適用する。 4. 調査概要(協力準備調査) <ol style="list-style-type: none"> (1) 第1回現地調査：収穫後処理の実態把握等調査 (2) 国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。 (3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (技術協力プロジェクト)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／コメバリューチェーン(評価対象) 2. 調達管理 3. 栽培技術 4. 灌漑稲作／収穫後処理(評価対象) <p>(無償資金協力準備調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／コメバリューチェーン／組織運営(技プロ業務主任と兼務を想定) 2. 施設計画／機材整備計画(評価対象) 3. 調達計画／積算 4. 自然条件調査 <p>【人月合計】 技プロ 46.25人月(現地：46.00人月、国内：0.25人月) 準備調査 12.84人月(現地：5.34人月、国内：7.50人月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名：2023年8月下旬に署名予定。 技プロの契約期間区分：第1期：2023年11月～2024年7月／第2期：2024年8月～2026年12月</p> <p>本案件は技プロ業務実施、無償協力準備調査を一体として実施するものです。 契約手続等が一般の案件と異なることから、業務説明会の開催を予定しています。開催時期等の詳細は追ってお知らせします。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00124000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS)			
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2) (2) (有償資金協力) インド: 中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ3) (3) (有償資金協力) インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償)インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。</p> <p>※(有償)インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00125000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ベナン、コートジボワール、ベナン、ギニア) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県アラダ病院建設・整備計画 (2) (無償資金協力) コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画 (3) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県小学校建設計画 (4) (無償資金協力) ギニア: 第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)ベナン: アトランティック県小学校建設計画は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00126000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (フィリピン、カンボジア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィリピン: 災害復旧スタンド・バイ借款(フェーズ2)</p> <p>(2) (無償資金協力) カンボジア: 洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画</p> <p>(3) (無償資金協力) カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)カンボジア: チュルイ・チョンバー橋改修計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00127000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (バングラデシュ、ネパール)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バングラデシュ: チッタゴン環状道路建設事業 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: クルナ水供給事業 (3) (有償資金協力) バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業 (4) (有償資金協力) ネパール: メラムチ給水事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)バングラデシュ: クルナ水供給事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償)バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00479000000	調達件名	モンゴル国新ゾーンモド市及び自由経済地域開発促進プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は首都ウランバートル市への人口や経済活動の一極集中という課題を受け、経済構造の多角化や地域開発を促進すべく、首都南部フシグ谷地区に位置する新ウランバートル国際空港周辺の新都市開発を構想し「新ゾーンモド開発マスタープラン」の承認や「フシグ谷開発国家委員会」の設立決定を行った。しかし、当該地域開発のための法制度の未熟さや各関係機関の曖昧な役割分担、行政職員の新都市開発実施や同地区で開発される空港を活用した複合的な特区開発に関する経験の欠落が課題となっている。また、同地域には具体的な開発推進体制の整理や投資上の魅力、将来の経済成長に向けた関連法規等の整備も不足している。</p> <p>【目的】 本事業は、トゥブ県フシグ谷地区において、新ゾーンモド開発マスタープランの実施に向け必要な実施体制の確立および新都市及び経済特区設立にかかる法的枠組および投資環境整備にかかる関係機関の能力強化を行うことにより、同マスタープランに基づく新都市開発の調整と協力にかかるモンゴル政府関係機関の能力強化を図り、もって対象地域の開発推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ・新都市設立、投資促進に関する既存の法令・規則・マスタープラン、予算、投資・事業環境、開発・運営体制等の状況及び他国事例のレビュー ・予算確保のシナリオを含めた新都市開発ロードマップの提案 ・新都市開発や自由経済地域／経済特区の現状と課題を踏まえた各関係機関の役割や所掌の整理、調整及び協力のためのメカニズムの提案 ・新ゾーンモド市開発に関する法案及び一部規則案の策定 ・自由経済地域／経済特区における①必要に応じた産業振興に関する開発計画又は構想の見直し、②法制度及び投資環境の整備にかかる改善策の提案、③投資誘致の活動案検討およびロードマップの策定 ・上記に関する関係機関職員の能力及びナレッジの強化に向けた研修実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者／都市計画(評価対象者) ・土地制度 ・組織体制／公共財政分析 ・経済特区制度(評価対象者) ・投資促進</p> <p>【人月合計】 約37.5人月(現地 34.0人月、国内 3.5人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 モンゴル国新ウランバートル国際空港周辺都市開発にかかる情報収集・確認調査ファイナルレポート</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年8月中旬にR/D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00374000000	調達件名	パキスタン国気象予報能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年12月1日 ~ 2027年12月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 パキスタンは、季節風と熱帯低気圧による豪雨により、洪水や鉄砲水、地滑り等の災害が発生しやすく、気象予報、早期警報システム、早期警報の伝達能力強化、早期警報・避難システムの能力強化が戦略として掲げられている。我が国は、2016年以降、無償資金協力を通じ、パキスタンの南北方向に連なる形で、気象レーダー(Sバンド固体化二重偏波)の更新・新設を実施している。</p> <p>他方、パキスタン気象局(PMD)は、高機能レーダーの運用や精度の高い降水量算出(QPE)等を含む最新の技術に関する経験・知見が不足していると共に、自動気象観測所(AWS)の校正・点検、観測データの記録と管理等にも課題を抱えている。PMDが志向する、影響に基づく予警報(Impact-based forecasting and warning)の実現のため、定量的な気象情報発信に向けた、気象予報に係るデータの質向上、洪水情報の発信に向けた人材及び組織の能力強化を図ることが必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、PMD及び気象レーダーサイトにおいて、以下活動を行うことにより、PMDの気象観測・予報・気象情報の発信に係る能力向上を図り、もってPMDによる防災関連機関のニーズに沿った定量的な情報提供に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 1.防災関連機関の気象・警報情報に関するニーズ調査、PMDが提供すべき情報の特定 2.地上観測機器の校正・点検、維持管理、データ品質管理、観測に係るガイドライン・マニュアルと全国展開に向けたロードマップの作成 3.気象レーダーの維持管理およびQPEに係るガイドライン・マニュアルおよび雨量マップの作成 4.雨量マップの大雨監視および洪水解析・予警報モデルへの利用、数値予報データを用いたガイダンスの導入</p>			留意事項	<p>【現地活動期間】2024年1月~2027年12月を予定</p> <p>【担当分野及び業務人月(想定)】 合計約53人月：現地45人月、国内8人月 1.業務主任者/QPE(評価対象予定) 2.数値予報(評価対象予定) 3.レーダー観測 4.地上観測・測器校正 5.予報ガイダンス 6.洪水予測 7.防災関連機関調査</p> <p>【研修員受け入れ】 本邦研修 計3回</p> <p>【その他留意事項】 本事業は長期専門家(派遣開始時期：2024年7月頃)と連携して業務を行う予定。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00279000000	調達件名	パナマ国首都圏公共交通指向型開発計画実施プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年12月1日 ~ 2027年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景と目的】パナマ首都圏西部地域では急速な人口増加及び都市域の拡大が起きており、公共交通機関および関係組織間での効率的な連携強化による公共交通指向型開発(TOD)の促進が、交通渋滞の緩和及び自家用車利用増加に伴う環境問題の悪化を防ぐための喫緊の課題となっている。本プロジェクトは、TOD計画策定能力の向上やTOD計画にかかる法的位置づけの明確化、および関係機関の調整メカニズムを形成を行い、パナマメトロ3号線沿線におけるTOD事業の実施促進を支援するものである。</p> <p>【活動内容】以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は、住宅都市整備省、パナマメトロ公社の2機関である。</p> <p>成果1: モデル駅のパイロットスタディを通じ、TOD計画策定能力が向上する。</p> <p>成果2: TOD計画の法的位置づけや計画の策定、承認に向けて必要なプロセスや提出物が明確になる。</p> <p>成果3: TOD実施促進を目的とした関係機関の調整メカニズムが形成される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <p>公共交通指向型開発/業務主任(評価対象者)</p> <p>都市計画制度(評価対象者)</p> <p>土地利用計画・地区計画</p> <p>交通需要分析</p> <p>公共交通計画</p> <p>インフラストラクチャー計画</p> <p>都市・不動産開発(評価対象者)</p> <p>環境社会配慮、研修企画・教材開発</p> <p>【人月合計】</p> <p>約46人月(国内 4.5人月、現地 41.5人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>「パナマ首都圏都市交通3号線事業 公共交通指向型開発にかかる情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2022年2月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・R/D署名状況: 2023年8月下旬にR/D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00463000000	調達件名	チュニジア国南部地域スファックス大都市圏都市給水区域における無収水削減能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年11月2日 ~ 2024年5月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニジアでは増加する水需要への対応が喫緊の課題となっているが、水資源開発公社(以下、SONEDE)は無収水対策を継続して実施している。このため、無収水率全国平均値は2021年において、23.7パーセントと低い水準を維持している。他方、増加する水需要への対応と水資源の不足を考慮すると、更に漏水を探知し無収水を削減する必要がある。南部の水不足を解消するために、現在、我が国の有償資金協力をスファックス海水淡水化施設建設事業により、スファックス市に10万m³日の海水淡水化施設を建設しており、地下水源から海水淡水化した水源への変更によって水質が向上されることが見込まれている。同事業では配水池の建設までを行うが、配水池から先の配水網は、敷設から40年以上経過した管路が敷設されており、老朽化した鉛製の配管更新が課題となっている。無収水率は2015年には約16パーセントであったが、2022年現在は約24パーセントと増加しており、地下漏水の可能性が高いため、計画的に漏水を探知し、無収水を効率的に削減する必要がある。</p> <p>海水淡水化施設建設事業との相乗効果を期待して、本プロジェクトの要請がなされた。本プロジェクトを通じて漏水箇所の迅速な探知により、無収水削減の効率化に寄与することは、貴重な水資源を適切な利用に資するという観点から実施されるものである。</p> <p>【業務内容】 成果1: スファックス大都市圏給水区域のSONEDE南部支社及びスファックスを所管する3営業所(スファックス中心部、スファックス北部、スファックス南部)の漏水探知計画の策定能力が強化される。 成果2: スファックス大都市給水区域のSONEDE南部支社及びスファックスを所管する3営業所(スファックス中心部、スファックス北部、スファックス南部)の漏水探知の能力が強化される。 成果3: スファックス大都市圏給水区域における漏水探知の長期的な方向性が提示される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 業務主任者 無収水削減計画策定(評価対象) 漏水探知計画(評価対象) 漏水探知技術 調達</p> <p>【人月合計】 約27.86人月(現地: 25.46人月、国内: 2.4人月)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 2023年8月上旬頃 RD署名予定</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00513000000	調達件名	ナイジェリア国感染症対策強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	ナイジェリア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2023年11月1日 ~ 2024年2月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリアでは、ラッサ熱やコレラ、髄膜炎等の感染症が毎年発生し、多くの死者が出る。また、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率等、母子保健関連指標もサハラ以南アフリカ(SSA)地域平均を大幅に上回る等、保健医療状況は深刻である。2014年のエボラ出血熱、2020年のコロナ感染症等、継続的に感染症の脅威が発生する中、経済・社会へのインパクトの低減のため、感染症の早期検知、診断から治療へとつながる体制整備、組織・人材の能力強化が喫緊の課題である。</p> <p>【目的】 本調査は、当国で将来起こり得る感染症等の公衆衛生上の危機に備え、感染症の早期検知、検査、診断、そして早期治療へつながる検査・治療体制整備に資する、資金協力事業・技術協力等の協力学キームを有機的に組み合わせ、優先度の高い協力プログラム・案件の形成を行うための情報収集・分析を行うものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 当国の感染症対策強化に資する協力案件形成に必要な情報を収集・分析する。 (2) 上記の情報収集・分析結果を基に、感染症サベイランス、検査・診断、治療体制の整備へ向けた課題の抽出と、資金協力事業、技術協力事業含む、日本による協力の方向性や枠組みの検討、協力プログラムと案件形成に必要な情報収集・分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者 感染症政策・制度・体制及び民間連携 (2) 地域感染症対策 (3) 地域医療・治療体制 評価対象者は(1)及び(2)</p> <p>【人月合計】 合計: 8.3人月(現地5人月、国内3.3人月)</p> <p>【参考資料】 アフリカ地域保健システム情報収集・確認調査 アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査 ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画(事前評価) ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査室機能強化計画(事前評価) 公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト(事前評価)</p> <p>【その他留意事項】 ナイジェリアの治安情勢や安全対策措置状況を踏まえ、特に、資金協力事業の検討が見込まれる候補地、事業内容、形態については、JICA事務所を通じ、安全管理部へも事前の相談・確認を行う必要があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00482000000	調達件名	ジブチ国デジタル地理情報の管理及びデータ共有能力開発プロジェクト		
公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年11月9日 ~ 2026年11月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 人口流入により急速に居住が進むジブチ市郊外の変化等に対応するため、地理空間情報のさらなる効率的な利活用が必要となり、データ共有方法改善、組織体制構築、新しい測量技術を活用した更新能力向上についての技術協力がジブチ国政府から要請があったもの</p> <p>【目的】 ジブチ市において、地理空間情報の配信体制構築、管理体制強化、最新測量技術による更新能力強化を図り、もって社会サービス、インフラ整備とメンテナンスの向上、ひいては市民生活の利便性改善に寄与するもの</p> <p>【活動内容】 活動1-1: C/P各機関での重複管理や時点差異を回避するため、地理空間情報をGISサーバにより統一的に管理、閲覧、更新できるよう技術移転を行う 活動1-2: C/P以外の各機関がネット経由で地理空間情報にアクセス可能なGISサーバソフトを導入、運用できるよう技術移転を行う 活動1-3: 地理空間情報の公開ルールと実施計画の策定を支援する 活動2-1: 将来の組織運営、組織構造、ロードマップを作成し、地理空間情報更新の予算計画、維持管理計画の策定を支援する 活動2-2: JICAプロジェクトで作成された地理空間情報とそれ以前に作成された地理空間情報との差異解消を支援する 活動2-3: 国家測地点の再整備、旧座標系から世界測地系への座標変換の実施計画の策定を支援する 活動3-1: C/P各機関によるデータの利用、更新進捗状況を確認し、フォローアップの技術移転を行う 活動3-2: 郊外地域の地理空間情報をドローンを用いて更新、ドローンの安全運用の規則作成の技術移転を行う</p> <p>【活動地域】ジブチ市 【C/P機関】ジブチ市地理情報システム技術委員会</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/組織運営支援(評価対象) ・地理空間情報整備計画(評価対象) ・サーバ活用によるデータ更新/利活用能力強化 ・ドローン活用によるデータ更新/GNSS基地局増設 ・GISサーバ構築/管理 ・データ公開計画</p> <p>【人月合計】約30.0(現地29.0、国内1.0)</p> <p>【その他留意事項】 * 現地渡航が困難な期間には、現地業務の国内業務への振替(遠隔業務の実施等)を可とする。 * 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00243000000	調達件名	ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年9月20日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年12月7日 ~ 2026年12月18日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム政府は、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の方向性に関する決議を発行し、電力系統の増強及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を増加するとともに、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、電力系統の不安定化が懸念される。 信頼性の高い安定的な電力系統の運用を進めるため、給電指令部門は新たな課題を解決していく必要があり、ベトナム電力公社(EVN)、特に国家給電指令所(NLDC)の能力向上と、技術的インフラ整備が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、上述のような給電指令や電力システム運用上に関する課題解決を支援することで、再エネ大量導入に堪えうる電力系統の柔軟性と信頼性を確保し、再エネ発電設備容増加を目指すエネルギー国家政策の実現に寄与するものである。</p> <p>【成果内容】 成果1: ベトナムの需要予測システムに、気象予測に基づいたVREの出力予測システムが組み込まれる。 成果2: VREの大量導入に伴う需給変動量を吸収するための周波数調整力必要量が予測される。 成果3: ベトナムの状況を踏まえた、VREの出力抑制の具体的な方法が提案される。 成果4: ルーフトップソーラーの大量導入時のNLDC側の需要への影響が確認される。 成果5: EVNの設備更新計画案に、本プロジェクトで検討した設備更新内容が反映される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任者/電力系統安定化(評価対象) ②電力需給運用A(評価対象) ③電力需給運用B ④電力系統運用(評価対象) ⑤電力需要予測 ⑥再生可能エネルギー ⑦気象予測A ⑧気象予測B ⑨配電設備 【人月合計】約58.00人月(現地:43.00人月、国内:15.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 8月下旬RD署名予定 現地調査は12月開始を想定しています。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 * 調達管理番号を23a00196から23a00243に変更しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00543000000	調達件名	エジプト国ビジネス開発サービスの強化を通じた中小零細企業競争力向上プロジェクト(QCBS)			
	公示日(予定)	2023年9月20日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2024年1月9日 ~ 2026年4月30日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】 エジプトにおいて中小零細企業(MSME)は、同国企業の90%以上を占め、雇用の約75%に貢献しており、雇用創出と経済発展に重要な役割を果たしている。政府は重要政策や戦略の中でMSME振興を中心政策の一つに位置付けており、2020年に施行された「中小零細企業(MSME)開発法」により、中小零細企業開発庁(MSMEDA)をMSME支援の中心的な国家機関(政策決定機関かつサービスプロバイダー)として位置付けた。かかる政策の下、MSMEDAのMSMEに対するビジネス開発サービス提供能力の向上を通して、製造業のMSMEの競争力を高め、生産性と効率性を向上させることを目的として本技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p>【目的】 エジプトのミニアの食品加工産業及びアレキサンドリアのプラスチック加工産業において、BDS提供の効果が強化される。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイロット地域における対象セクターの、MSMEに対するBDS提供を含む実態を調査する。 ・パイロット地域における対象セクターにおいて、MSMEの競争力強化のためのBDS提供のパイロット事業を計画し、実施する。 ・パイロット事業の成果を基に、BDS強化のための提案とアクションプランを作成する。 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/BDS強化(評価対象予定者) ・プラスチック加工(評価対象予定者) ・食品加工 <p>【人月合計】 38.1人月(現地30人月、国内8.1人月)</p> <p>【その他留意事項】 R/D署名は完了済みです。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 また、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。 本業務の発注に際しては、試行的にQCBS方式を適用することと していますので、公示に先立って、企画競争説明書ドラフトを 提示し、説明会を実施する予定です。詳しくは、機構ウェブサ イト『調達情報』の『お知らせ』でお知らせします。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00379000000	調達件名	フィリピン国メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン策定プロジェクト(QCBS)		
公示日(予定)	2023年9月20日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2023年12月7日 ~ 2025年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務の背景】 メトロダバオ圏はフィリピン第三の大都市圏でありその中心であるダバオ市に牽引され、2045年までに人口が580万人に増加し、急速に都市化することが予想されている。フィリピン国家経済開発庁(NEDA)及びダバオ市は、2016年から2018年にかけて、JICA技術協力「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」(IM4Davao)を通じて、関係機関の能力向上とともに、2045年を目標期間として、都市インフラ開発計画と優先開発事業リストを策定した。現在、同リスト上の短期プロジェクトに位置付けられた事業が進行中である。フィリピン政府は、メトロダバオ圏の土地需要の増加と都市問題の悪化を念頭に、今後の望ましい開発を見据え、長期的な地域開発計画の策定と同計画に基づくインフラ整備を行うためダバオ市長を議長とする委員会を設立し、2045年を目標とする「メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン」を策定する方針を2020年に、その実施母体としてメトロダバオ開発庁(MDDA)を設立する法案を2022年に承認した。IM4Davaoの成果を高く評価するNEDAは、開発戦略をメトロダバオ圏に拡大したマスタープランの策定について、我が国に技術協力を要請した。</p> <p>【業務の目的】 メトロダバオ圏を対象とする包括的かつ持続可能な都市開発マスタープランを策定し、バランスの取れた都市開発、環境保全及び、経済活動の活性化および、地域内の円滑かつ効果的な広域行政サービスの提供に寄与する。</p> <p>【活動内容】 包括的かつ持続可能な都市開発マスタープランの策定 短期、中期、および長期の投資プログラム/プロジェクトの策定 優先プロジェクトリストの作成 人材育成計画の作成 カウンターパートへの技術および知識の移転</p>			留 意 事 項	<p>【対象地域】 対象地域：Republic Act 11708号で定義されるMDDAが管轄するメトロダバオ圏の以下15自治体(人口334万人(2020年)、面積6491km²) Davao, Tagumu, Digos, Panabo, Samal, Carmen, Sta. Cruz, Mati, Mako, Hagonoy, Padada, Malalag, Sulop, Malita, Sta. Maria</p> <p>【業務担当分野】 チームリーダー/都市・地域計画/都市管理, 交通・都市交通管理計画, 社会経済分析, 災害リスク管理/気候変動対策, 海洋資源管理, アグリツーリズム/都市緑化, 水資源管理・給水, 排水管理, 廃棄物管理, 戦略的環境社会アセスメント, 投資計画/財務分析, 制度整備・実施メカニズム, 人材育成・データ活用</p> <p>【人月合計(予定)】 約52人月(現地 49人月、国内 3人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RD署名状況：2023年8月下旬にRD署名予定。 ・若手育成加点適用予定。 ・本プレ公示は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年8月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00489000000	調達件名	中央アジア・コーカサス地域カスピ海ルート(中央回廊)物流機能強化に係る情報収集・確認調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2023年9月20日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2023年12月7日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、カスピ海ルート/中央回廊は、中央アジアからロシアを経由しない欧州への物流路としてのポテンシャルを持つルートとして注目されている。昨年12月24日に開催された「中央アジア+日本対話」第9回外相会議でも同ルートへの協力について意見交換がなされた。JICAは今年6月に調査団を派遣し、同ルートの現状やボトルネックを探った結果、税関保安機材の整備や税関能力強化、鉄道輸送や港湾施設に係るグリーン物流への取り組み等への協力の可能性が確認された。</p> <p>【目的】 本調査は、カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア及びタジキスタンを対象に、カスピ海ルート/中央回廊の物流機能強化に関し、協力の可能性が確認された分野について、さらに現状や課題、協力のニーズに加え、技術的、経済的妥当性や協力内容を具体的に検討するために必要な情報を収集する。</p> <p>【活動内容】 (1) 各国における税関職員の能力や通関の各手続に要する時間、審査手続き、既存の保安機材の現況、デジタル化やワンストップサービスなどの現状及び課題を整理し、効率化、迅速化を図るための方策を提案する。 (2) 各国の鉄道や港湾におけるグリーン化への取り組みの現状と課題を確認するとともに、運輸分野の政策決定者を我が国に招聘し、我が国のグリーン化の取り組みの現状や効果、意義の理解促進を図る。 (3) 各国の港湾の整備や鉄道車両の増強・線路改修など物流インフラへの支援ニーズを確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野/評価対象者】 1. 業務主任/回廊開発(評価対象) 2. 税関能力/機材計画(評価対象) 3. 鉄道輸送 4. 港湾施設 5. 人材育成計画 6. 調達事情 7. 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約7.5人月 (現地:4.8人月、国内2.7人月)</p> <p>【渡航見込み時期】11月上旬</p> <p>* 本調査を踏まえて、税関施設・機材や輸送施設・機材等に関する無償案件の形成に係る協力準備調査の実施が可能となった場合は、変更契約等により5.4人月を追加予定</p> <p>* 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		